



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月16日

上場会社名 株式会社アジュバンホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4929 U R L <https://www.adjuvant-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中村 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部本部長 (氏名) 中村 卓哉 T E L 078-351-3135

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年3月21日～2025年12月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,121	△4.0	263	33.1	278	35.1	201	89.7
2025年3月期第3四半期	3,250	△7.1	198	109.8	206	103.4	106	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 201百万円 (89.7%) 2025年3月期第3四半期 106百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	25.17	—
2025年3月期第3四半期	13.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	5,355	4,284	80.0	535.49
2025年3月期	5,292	4,178	79.0	521.36

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,284百万円 2025年3月期 4,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2026年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年3月21日～2026年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,365	6.5	126	△0.4	127	△5.4	73	81.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	8,043,600株	2025年3月期	8,043,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	43,205株	2025年3月期	28,203株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	8,008,741株	2025年3月期 3Q	8,009,369株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年3月21日～2025年12月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気下振れへの懸念や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などもわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

美容業界のトレンドは、“自分らしく”や“私たちらしく”など、個性を重視する時代へと変化しています。物価高の影響を受けても従来型メニューだけではなく付加価値のあるメニューの利用が増える傾向にあり、心豊かな生活を目指す方々にとって美容業界は重要な存在となっています。

このような中、当社グループは「再成長に向けた事業基盤の強化と変革」を掲げた、「新中期経営計画2025-2027 NEXT」を進めています。1年目となる2025年度は、「新規サロン獲得プロモーションの拡大」「店舗活動の活性化施策」「リピート機会損失軽減・クロスセル向上」「情報一元化による効率化」等サロンの安定した経営サポートに向けた重要施策や、「付加価値を高める商品展開提案」「新たなユーザー層を開拓するための商品開発」を遂行します。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、3,121百万円（前年同期比4.0%減）となりました。オンライン環境や営業管理プラットフォームなど営業活動の効率化を図る環境改善に加えて社員への浸透促進活動に取り組みましたが、減少する結果となりました。詳細は区分別売上高の概要を参照ください。なお、取引サロンの実稼働軒数※は、11,922軒（前年同期比1,394軒増）となりました。

利益面におきましては、売上高減等による粗利益減少をIT関連費、研究開発費、広告宣伝費、減価償却費等の販管費削減によりカバーし、営業利益263百万円（前年同期比33.1%増）、受取利息及び受取配当金などにより、経常利益278百万円（前年同期比35.1%増）となりました。特別利益21百万円、税金費用を98百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

※当第3四半期連結累計期間内に取引があったサロンの軒数

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりです。

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
スキンケア	1,225	37.7	1,148	36.8	△77	△6.3
ヘアケア	2,170	66.7	2,155	69.0	△14	△0.7
その他	148	4.6	73	2.4	△74	△50.3
売上割戻金	△293	△9.0	△255	△8.2	37	—
合計	3,250	100.0	3,121	100.0	△128	△4.0

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間については、ADJUVANT GLOBAL COMPANY LIMITED（連結子会社）、株式会社2C（連結子会社）及び株式会社シーアー・プロフェッショナル（連結子会社）の売上高が、「その他」に含まれています。当第3四半期連結累計期間については、ADJUVANT GLOBAL COMPANY LIMITED（連結子会社）及び株式会社2C（連結子会社）の売上高が、「その他」に含まれています。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しています。

国内海外別売上高は、次のとおりです。

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
国内売上高	3,120	96.0	2,989	95.8	△130	△4.2
海外売上高	130	4.0	132	4.2	1	1.4
合計	3,250	100.0	3,121	100.0	△128	△4.0

(スキンケア)

スキンケアに於いては、新規愛用者向けの特別企画を行い、ブランドによっては伸長しておりますが、スキンケア全体としては、商品の売上高は前年同期比で減少いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,148百万円（前年同期比6.3%減）となりました。なお、マイクブランド「rafuna（ラフナ）」では、マイクアップアーティストとの連携拠点において、徐々に効果が現れ始めています。引き続き施策を強化してまいります。

(ヘアケア)

ヘアケアに於いては、第2四半期連結会計期間に発売した新商品を中心[new]に新規開拓を図り、導入軒数は伸ばしましたが、全体の売上高は減少する結果となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,155百万円（前年同期比0.7%減）となりました。なお、稼働軒数は引き続き増加傾向にあります。今後はこの流れを活かして成長施策を展開してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して63百万円増加の5,355百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円増加の3,583百万円となりました。主な変動要因は、売掛金206百万円の増加、現金及び預金113百万円の減少、棚卸資産42百万円の減少などによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比較して12百万円増加の1,772百万円となりました。有形固定資産は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少の1,299百万円となりました。主な要因は、減価償却累計額47百万円の増加などによるものです。無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加の40百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加の433百万円となりました。主な要因は、投資有価証券95百万円の増加、繰延税金資産42百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して41百万円減少の1,071百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して20百万円減少の637百万円となりました。主な変動要因は、その他流動負債95百万円の増加、買掛金19百万円の増加、未払法人税等83百万円の減少、賞与引当金52百万円の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して20百万円減少の433百万円となりました。主な変動要因は、長期未払金17百万円の減少、その他固定負債の減少6百万円、退職給付に係る負債2百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して105百万円増加の4,284百万円となりました。主な変動要因は、配当金の支払による96百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による201百万円の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表（2025年4月18日）の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移などによって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,895	2,111,749
売掛金	363,185	569,205
商品及び製品	609,467	606,288
仕掛品	54,238	18,883
原材料及び貯蔵品	188,702	184,502
その他	94,784	96,801
貸倒引当金	△2,816	△4,263
流動資産合計	3,532,459	3,583,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,201,759	1,201,759
土地	579,283	579,283
その他	466,862	466,163
減価償却累計額	△900,757	△947,905
有形固定資産合計	1,347,147	1,299,299
無形固定資産	37,842	40,067
投資その他の資産		
投資有価証券	201,882	297,096
長期貸付金	1,783	1,136
その他	176,639	140,676
貸倒引当金	△5,730	△5,730
投資その他の資産合計	374,574	433,179
固定資産合計	1,759,564	1,772,546
資産合計	5,292,024	5,355,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,505	167,563
未払法人税等	96,370	12,980
賞与引当金	95,320	42,859
その他	318,321	414,315
流動負債合計	658,518	637,718
固定負債		
退職給付に係る負債	48,871	51,700
資産除去債務	27,635	27,709
長期未払金	356,345	339,000
その他	21,728	15,462
固定負債合計	454,581	433,871
負債合計	1,113,099	1,071,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,580	776,580
資本剰余金	752,200	752,200
利益剰余金	2,665,298	2,770,682
自己株式	△21,330	△21,332
株主資本合計	4,172,748	4,278,130
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	2,953
為替換算調整勘定	5,217	3,039
その他包括利益累計額合計	6,177	5,993
純資産合計	4,178,925	4,284,124
負債純資産合計	5,292,024	5,355,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
売上高	3,250,855	3,121,937
売上原価	1,118,722	1,017,947
売上総利益	2,132,132	2,103,990
販売費及び一般管理費	1,934,007	1,840,322
営業利益	198,124	263,668
営業外収益		
受取利息	211	2,818
受取配当金	5,412	6,141
受取家賃	1,000	900
為替差益	—	3,595
雑収入	4,073	1,443
営業外収益合計	10,698	14,899
営業外費用		
為替差損	2,462	—
雑損失	118	6
営業外費用合計	2,580	6
経常利益	206,242	278,561
特別利益		
投資有価証券売却益	12,686	21,194
その他	—	298
特別利益合計	12,686	21,493
特別損失		
固定資産除却損	—	327
特別損失合計	—	327
税金等調整前四半期純利益	218,929	299,727
法人税、住民税及び事業税	108,892	56,404
法人税等調整額	3,769	41,753
法人税等合計	112,661	98,158
四半期純利益	106,267	201,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,267	201,569

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
四半期純利益	106,267	201,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,994
為替換算調整勘定	△118	△2,177
その他の包括利益合計	△90	△183
四半期包括利益	106,176	201,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,176	201,385
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
減価償却費	86,619千円	65,418千円